

令和4年度実施施策に係る事前分析表

(文R4-11-4)

施策名	スポーツを通じた社会課題の解決				部局名	スポーツ庁参事官（地域振興担当）	作成責任者	田中 一明			
施策の概要	社会の課題解決にスポーツを通じたアプローチが有効であることを踏まえ、スポーツを通じた経済・地域の活性化に積極的に取り組む。						政策評価実施予定時期	令和5年度以降に実施			
施策の予算額(当初予算) (千円)	令和3年度		令和4年度		施策に関する内閣の重要施策(主なもの)	第3期スポーツ基本計画第3章(6)(7)「経済財政運営と改革の基本方針2020」第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」成長戦略フォローアップ					
	—		648,000								
達成目標1	スポーツ市場を拡大し、その収益をスポーツ環境の改善に還元し、スポーツ参画人口の拡大につなげるという好循環を生み出すことにより、スポーツ市場規模 5.5兆円を 2025 年までに 15 兆円に拡大することを目指す。					目標設定の考え方・根拠	スポーツを通じた経済・地域の活性化に貢献するためには、スポーツ市場を拡大し、その収益をスポーツ環境の改善に還元し、スポーツ参画人口の拡大につなげるという好循環を生み出していくことが重要であることから、第3期スポーツ基本計画（令和4年3月文部科学大臣決定）第3章(6)「スポーツの成長産業化」の内容も踏まえ設定。				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠			
	H24年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R7年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・スポーツ環境の充実を図るためには、スポーツを産業としても振興していくことが重要であり、産業としての成長度合いを確認するため、また、成長戦略において「スポーツ市場規模を2020年までに10兆円、2025年までに15兆円に拡大することを目指す。」とされていることから、本測定指標及び目標値を設定した。 【新経済・財政再生計画 改革工程表2021KPI】 において、「スポーツ市場規模を2025年までに15兆円に拡大することを目指す。」とされている。 【出典】 「わが国スポーツ産業の経済規模推計～日本版スポーツサテライトアカウント2021～2011～2019年推計」（株式会社日本政策投資銀行）（2022年9月）で算出されたスポーツGDP基準			
①スポーツ市場規模（兆円） 【新経済・財政再生計画 改革工程表2021KPI】	約5.5	約9.0	約8.9	約9.2	—	—	15				
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—					

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H24年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R7年度	
②まちづくりや地域活性化の優れた拠点として選定されたスタジアム・アリーナ数(累計) 【新経済・財政再生計画 改革工程表2021KPI】	—	—	—	—	9	11	20	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>・スポーツを成長産業化するためには、市場拡大への寄与度が大きく、地域の賑わいや経済活性化の核となり得るスポーツ施設の整備を図っていくことも重要である。成長戦略において「全国のスタジアム・アリーナについて、多様な世代が集う交流拠点として、2017年から2025年までに20拠点を実現する」とされていることから、本測定指標及び目標値を設定した。</p> <p>【新経済・財政再生計画 改革工程表2021KPIにおいて、「まちづくりや地域活性化の優れた拠点としてのスタジアム・アリーナ数：2017年から2025年までに20拠点」とされている。】</p> <p>【出典】文部科学省調べ</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
達成手段 (開始年度)		関連する指標		行政事業レビュー番号		備考		
スポーツ産業の成長促進事業 (平成29年度)		①②		0340		当該事業のうち、「スタジアム・アリーナ改革推進事業」（平成29年度開始）、「スポーツオープンイノベーション推進事業」（令和元年度開始）が達成手段として該当する。		
先端的スポーツ医科学研究推進事業 (令和4年度)		①		新04-0019		—		
昨年度事前分析表からの変更点								

達成目標 2	全国各地で特色ある「スポーツによる地方創生、まちづくり」の取組を創出させ、スポーツを活用した地域の社会課題の解決を促進することで、スポーツが地域・社会に貢献し、競技振興への住民・国民の理解と支持を更に広げ、競技振興と地域振興の好循環を実現する。						目標設定の考え方・根拠	東京2020大会等を通じて得られたスポーツへの関心の高まりを「オリパラレガシー」として「スポーツ・健康まちづくり」の取組に転化させ、「スポーツによる地方創生、まちづくり」を一層推進する必要があることから、第3期スポーツ基本計画（令和4年3月文部科学大臣決定）第3章（7）「スポーツによる地方創生、まちづくり」を踏まえ設定。
測定指標	基準値 R2年度	実績値 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 R8年度	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
①スポーツ・健康まちづくりに取り組む地方公共団体の状況（%） 【新経済・財政再生計画 改革工程表2021KPI】	14.3	—	—	—	14.3	15.6	40	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>・全国各地で特色ある「スポーツによる地方創生、まちづくり」の取組を創出させ、スポーツを活用した地域の社会課題の解決を促進するためには、各地方公共団体がスポーツツーリズム等を通じた交流人口の拡大、スポーツを通じた健康増進等を通じて、地域活性化に取り組むことが重要であることから、各地方公共団体のスポーツ・健康まちづくりに取り組み状況を把握する。また第3期スポーツ基本計画において、「スポーツ・健康まちづくりに取り組む地方公共団体の割合を40%に拡大することを目指す」こととしていることから本目標値を設定した。</p> <p>【新経済・財政再生計画 改革工程表2021KPIにおいて、「スポーツ・健康まちづくりに取り組む地方公共団体の割合2021年度：15.6%→2026年度：40%」とされている。】</p> <p>【出典】文部科学省調べ</p>
達成手段 （開始年度）		関連する 指標		行政事業レビュー 番号		備考		
スポーツによる地域活性化・まちづくりコンテンツ創出等総合推進事業 （平成29年度）		①		0341		—		
スポーツによる地域活性化・まちづくり担い手育成総合支援事業 （平成27年度）		①		0327		—		
誰もが気軽にスポーツに親しめる場づくり総合推進事業 （令和元年度）		①		0333		—		
昨年度事前分析表からの変更点								